

ながさき 市議会だより

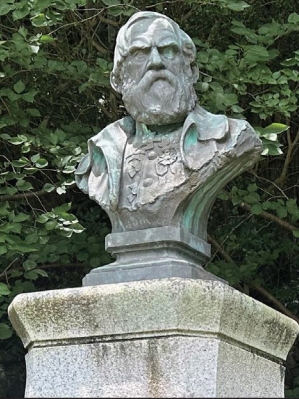
No. 183

2023.9.1



シーボルト来日 200 周年記念
大シーボルト展
9月30日(土)～11月12日(日)
(長崎歴史文化博物館)

シーボルト記念館(鳴滝2丁目)



9月定例会の予定

9月 1日(金)	本会議 (招集日)
9月 6日(水)～ 8日(金) 9月11日(月)	本会議 (市政一般質問)
9月12日(火)～15日(金)	常任委員会
9月19日(火)	特別委員会
9月21日(木)	本会議 (委員長報告等)

※日程は変更となる場合があります。



長崎市議会事務局
Facebook



主な掲載内容 令和 5 年 6 月定例会

本会議の様様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。

また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

一般質問

質問した順番で掲載しています。
各議員名の下にあるQRコード*から質問の映像をご覧になれます。

会派代表質問



自民創生
よしはら
吉原

たかし
孝



前市政の継承と見直し

問 新市長として田上前市長の市政運営の何を継承し、何を見直すつもりなのか。

答 激しい時代の変化に対応するため、前市長が次の世代のまちの基盤をつくることに一貫して取り組んできた結果、今10年に一度の変革期を迎えている。一方で、人口減少問題については対策の効果が十分に上がっていない状況である。そこで、「新たなまちの基盤」をうまく生かしながら、長崎のまちが持っている魅力やポテンシャルを掛け合わせ、人、企業、投資を呼び寄せる施策を新たに行う必要があると考えている。

このため、経済再生、少子化対策、新市役所創造の3つのプロジェクトを始動するとともに、高度な専門性を持った外部人材の登用など新たな政策の推進体制も構築していく。また、これまで以上に市民との対話を重視するため、市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進する。



市民クラブ
のぐち
野口

たつや
達也



交通渋滞の緩和

問 市街地の渋滞状況は年々ひどくなる一方であるが、どのような対応策を考えているのか。

答 国や県などの支援を受けながら、交通混雑解消のための道路網の整備に取り組んでおり、長崎自動車道や新日見トンネルの4車線化などにより、定時性や安全性の向上が図られてきているが、市中心部の幹線道路では朝夕を中心とした慢性的な交通混雑などが発生している。そのため、長崎南北幹線道路や長崎南環状線等のバイパス道路の整備、国道の改良事業など、交通環境の改善に取り組むとともに、地元自治会や経済団体等で構成する協議会を設置し、国や県などに対する要望活動を行っている。また、バス・路面電車の運賃無料デーや昼間定期券の割引の支援など、公共交通の利用促進につながる事業も実施を予定している。

今後、交通渋滞の緩和に向けて、しっかりと取り組んでいきたい。



公明党
むかいやま
向山

むねこ
宗子



核兵器廃絶への取組

問 「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発出されたが、本市は被爆地として今後どのような働きかけをしていくのか。また、同ビジョンには世界中の指導者や若者などに、広島・長崎への訪問を促す内容があるが、受入れに係る本市の考えを伺いたい。

答 広島サミットを転換点に世界が再び核軍縮に向かうことができるか、その方向性を定める場となることが期待される。「核不拡散条約（NPT）再検討会議第1回準備委員会」に出席し、被爆の実相を改めて伝えるとともに、核兵器の不使用と廃絶を強く訴えたいと考えている。また、本市への受入れについては、これまで各国の若手外交官を対象とした核軍縮への理解を深める研修を数多く受け入れてきた経験を生かし、未来のリーダーの育成に貢献していきたい。



南部地区の振興策

問 企業立地用地とする考えが示されている為石浄水場跡地の土地利用計画策定スケジュールと、国道499号の未改良区間の今後の整備見通しを伺いたい。

答 為石浄水場の跡地活用にあたっては、10万トンの貯水池の埋め戻しが必要であるため、長崎南環状線のトンネル工事残土を令和8年度末まで受け入れる予定である。今後、地域への説明を行い、今年度中に跡地活用の方向性を決定するとともに、浄水場施設等の解体設計を進め、来年度から解体工事や接続道路の設計に着手する予定である。

また、国道499号の「栄上工区」については、令和4年度末の進捗率は約9割で、一部の土地の取得に時間を要しているものの、令和7年度の完成を目標に進められていく予定である。

今後も地域の皆様をはじめ、県や関係機関等との連携をより一層強化し、事業の推進に努めていく。



新出島クラブ
たけつぐ
武次

りょうじ
良治



概要、議決結果

一般質問

常任委員会の主な審査内容

特別委員会の構成等



ながさき Mitsumasa
平野 剛



問 「お魚センター」と「屋台村」を併設することで、長崎の魚のブランド力が高まるとともに、消費と雇用の拡大につながるものと考えているが、現在の取組状況と考え方を伺いたい。

答 お魚センターについては、観光交流のコンテンツ等として有効なものと考えており、平成28年度以降、民間主体での取組として検討を進めてきた経緯があるものの実現には至っていない。今後も実現に向け、民間事業者のニーズを積極的に把握し、関係者の間で情報共有を図っていく。

屋台村については、メルカつきまぢの空き区画を活用して開催された「つきまぢ横丁」の常設に向け官民連携で協議会が設置されるなどの取組が進められており、民間としっかり連携し、必要な支援を行うことで、交流の拡大にぎわいの創出につなげていきたい。



▲つきまぢ横丁の様子



日本維新の会
梅本 けいすけ



問 前市政の過去16年間の事業を深く掘り下げ検証するとともに、その実態を市民に公表し、過ちを繰り返さない市政運営を行う考えはあるか。

答 これまでの取組の精査については、今後の取組を進める中で、必要に応じて過去の政策をしっかりと評価した上で、市民の皆様が丁寧に説明しながら新たな政策を立案していく。

また、行政組織の改革については、新たに取組む「新市役所創造プロジェクト」において、職員が効率的・効果的に最大限の力を発揮できる、ワナチームの市役所を目指し、働き方や行政運営を時代の流れに合ったものに転換するため取組を進めていく。



日本共産党
大石 ふうみき



問 市長が公約に掲げていた学校給食費の無償化について、施政方針では第二子以降の保育料の無償化とともに国に求めると述べているが、国の方針が出ない場合は、市独自の財源で対応する考えはあるか。

答 学校給食法に規定する「適切な栄養の摂取による健康の保持増進」などの目的を達成することは、我が国の子どもたちの健やかな発達を保障することであり、国の責務であると考えている。一部の自治体においては、保護者の負担軽減の観点から学校給食費の全てを公費負担に切り替えるところもあるが、本来であれば自治体間ではばらつきがあることは望ましくないこと

から、学校給食費を国の負担とするよう、長崎県市長会を通じて国に対して新たに要望を行う準備を進めている。



個人質問



自民創生
岩永 敏博



問 令和2年度策定の子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援センターの設置が今年度で完了するが、今後施設数を増やす考えはないか。

答 子育て支援センターは、地域の身近な場所で保護者が交流や相談等ができる重要な場所であることから、同計画において、市内16区域への設置を目標として取り組んできた。

現在、各センターにおいては、工夫を凝らした特色ある運営を実施しており、全区域への設置が完了することから、さらに多くの方々に利用し、満足していただけるよう、まずは、全体的な質の向上に努めていくことが重要と考えている。

今後、施設数を増やすことについては、令和7年度からの第3期計画において、各区域における利用状況やニーズをしっかりと把握した上で、検討していく必要があると考えている。



市民クラブ
梅原 和喜



脱炭素分野における民間企業との連携

問 本市の経済活性化につなげていくため、カーボンニュートラルを目指して次世代の研究開発や実験を行っている民間企業と連携した官民一体の取組が重要であると考えますが、市の見解を伺いたい。

答 本市では、長年培われてきた造船技術やエンジニアリングの力を生かし、脱炭素化など次世代のニーズに合わせて海洋ものづくり産業を発展・進化させていく必要があると考えている。また、第五次長崎市経済成長戦略でも、製造業における経営資源や高い技術力、海に囲まれた本市の立地特性を生かして、環境・エナジー分野への参入などを推進することとしている。さらに、脱炭素分野における官民一体となった取組についても、地場企業との連携・交流を促進したいと考えており、今後、企業交流会の開催によるマッチングや新事業開拓を促すなどの支援を行い、地域経済の活性化につなげていきたい。



公明党
山本 信幸



斜面市街地の再生

問 人口減少対策やコンパクトなまちづくり、生きた夜間景観の維持のために、斜面市街地の再生は重要であると考えますが、道路などの基盤整備は、今後どのように進めるのか。

答 市内8地区を重点整備地区として、斜面市街地再生事業に着手し、生活道路の整備を中心に取組を進めているが、道路整備は多くの家屋移転などを伴うため長期化しており、未着手路線の整備には、さらに長い期間がかかることから、新たな道路整備には着手しないことについて、地元と協議を行っている。また、即効性・実現性の高い車みち整備事業においても、所有者不明地や用地の寄附に対する理解など、対応に時間がかかっている箇所もある。斜面地の道路環境の改善は重要な課題と認識しているため、現在の事業手法の問題点を総括し、新たな支援制度など、より早期実現につながる事業手法を検討していきたい。



自民創生
浅田 真五



eスポーツによる地域活性化

問 本市は少子高齢化や生産年齢人口の流出などが喫緊の課題であり、特に若者を定住させるには新産業による雇用創出が重要と考えますが、eスポーツ(電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般)に積極的に取り組むために市に窓口を設置するなど、eスポーツを活用して地域を活性化させる考えはないか。

答 経済産業省の報告書において、eスポーツは様々な分野での活用が提言されており、実際に他都市では観光や介護、教育等の事業に活用されている。今後、本市のeスポーツについての対外的な窓口としては市民生活部で対応することとし、具体的な事業の実施についてはそれぞれの分野を所管する部局で対応していきたい。



市民クラブ
井上 重久




観光資源の磨き上げ

問 施政方針において本市の持つ皆さんの魅力を十分に磨き上げきれないとい述べられたが、新市長としてどのような方向性で取り組んでいくのか。


答 行政が行うハード面の整備だけでなく、民間事業者や市民も含め、オール長崎で取り組むことが唯一無二の魅力になると考えている。

現在、DMO(観光地域づくり法人)の体制が整い、民間も含めた観光まちづくりのネットワークも形成されつつあるため、インバウンド(訪日外国人旅行)の回復に向けて、資源磨きを支援する国の制度も十分活用しながら取組を進める。

資源磨きはこれまでの取組の積み重ねの上に成り立つものであるため、従来の方向性は継続しながらも、SDGsなど時代のニーズに即した新たな視点も加えつつ、国土交通省で観光分野に携わってきた自らの経験や人脈も生かし、国との連携を密にし、これまで以上に魅力を顕在化していく。



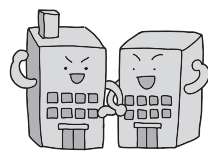
市民創生
澤勢みずき



産学官の連携による新産業の創出

問 本市は他の中核市と比較して財源の自立性が乏しいとされ、雇用の創出や企業の誘致による税収の確保が喫緊の課題である中、人口減少対策としての企業、投資を呼び込む方策や、問題解決に当たったての大学との連携をどのように考えているか。

答 昨年4月にスタートした第五次長崎市経済成長戦略において4つの成長分野を定め、産学官金連携のもと、関連企業の誘致やスタートアップ支援など、雇用・産業創出に向けて取り組んでおり、今後は経済再生プロジェクトとして、交流拡大、地場産業の振興、新たな産業の創出の3つに力を入れていく。また、大学との連携については、感染症やヘルスケア分野など新産業の創出を目指すこととしており、医工連携分野における立地企業、地場企業及び大学との交流機会の創出や情報交換を通じ、必要な支援に努めていく。




市民クラブ
池田 章子



要介護者の選挙権の保障

問 昨年6月の議会で令和5年春の統一地方選挙までに要介護者の選挙権を保障する制度をつくるとの答弁があったが実行されていない。いつまでに実現するのか。

答 現在、公職選挙法において、自宅で投票できる「郵便等投票制度」を設けているが、対象が要介護5の方に限られているため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて、その拡大を国に要望している。また、新たな取組として、要介護者の移動支援について検討を進めており、まずは試行的に要介護4の方を対象に、自宅から投票所までのタクシー料金の助成を考えている。今後、関係団体との協議の中で、移動に係る安全性の確保などの課題の抽出とその解決策の検討を行いながら、投票機会の確保と安全で安心して投票できる環境の両立を図り、令和7年7月に執行予定の参議院議員通常選挙での実現に向けて取り組んでいく。



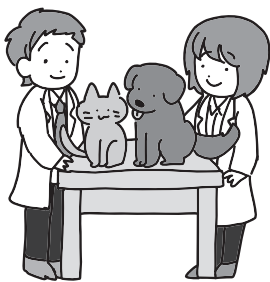
新出島クラブ
阿部のぞみ




犬猫殺処分ゼロに向けた取組

問 本県は令和11年度に犬猫殺処分をゼロとする目標を掲げており、本市において様々な取組が行われているものの、さらなる取組には予算が必要であり、本市の財政状況では大幅な増額は見込めないとあるが、ふるさと納税制度の中に犬猫殺処分ゼロのメニューを創設し、寄附を募ることで財源とする考えはないか。

答 ふるさと納税の活用については、野良猫のみならず、動物愛護や管理に関する取組全般を推進するための有効な財源確保の手段の一つと認識している。今後、寄附の手法等を関係課と協議しながら検討を進め、早急に有効な財源の確保に努めていく。




ながさきミライ
高橋 佳子



病児・病後児保育施設の減少に伴う対応と今後の取組

問 場所や時間の切れ目のない子育て支援を実現するため、現在4か所の病児・病後児保育施設の拡充が急務であるが、今後の市の取組を伺いたい。

答 令和元年度に施設が廃止となった南部地区では、新たな実施に向けて、個別に小児科等に相談を行ったが、小児科医の減少により、新設につながっていない。さらに今回1施設が廃止となったことから、改めて市医師会に相談し、小児科医院に対し事業参加への意向調査を行うなど、新設への取組を行っている。また、事業拡大には、医療機関との併設にとどまらず、保育所等と日頃から連携している嘱託医や医療機関の協力により、既存の保育施設を活用するなどの新たな方法についても並行して検討していく必要があると考えている。今後も、引き続き、関係機関と連携しながら、早急に事業の提供体制の整備に取り組んでいく。

市民、事業者が率先して取り組むことで、環境と経済の好循環につながっていききたい。

今後はさらに、大型太陽光発電などの導入を計画的に進め、



ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組



公明党
永尾 ながお
春文 はるふみ



問 市が脱炭素化の模範を示していくべきと考えるが、2030年までに公共施設で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来のものへ転換するとする目標の取組状況について伺いたい。

答 令和2年に自治体新電力「ながさきサステナエナジー」を設立し、東工場及び西工場からの廃棄物発電や三京町の大型太陽光発電設備などで発電された電力を公共施設へ供給しているが、令和8年の東工場建て替えにより、年間売電電力量が約3倍に増える予定である。

また、市保有の建築物への太陽光発電設備の導入割合を、目標の2030年までに50%以上にする事で、再エネ率は約5割を超えると推計している。

常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

新ナガサキ創造推進費など、令和5年度一般会計補正予算(第5号)を可決

総務費において、新たな政策を強力に推進するため、高度な専門性を有する外部人材を「政策顧問」として任用するための新ナガサキ創造推進費が計上されました。

委員会では、一定の実績がある人材を任用する考えの有無、アクションプランにおける想定スケジュールの妥当性、プロジェクトチームに任せただけではなく全庁的な意思統一を図って取り組んでいく考えについて質すなど、慎重に審査しました。

その結果、部局横断のプロジェクトチームにおいては、中堅職員などを積極的に選任し、次の時代の長崎の在るべき姿となる実行計画をつくってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

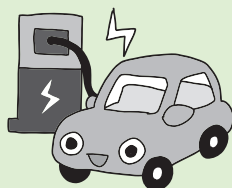
環境経済委員会

ゼロカーボンシティ推進事業費補助金など、令和5年度一般会計補正予算(第5号)を可決

衛生費において、市民を対象に太陽光発電設備、蓄電池及び電気自動車の導入を支援するためのゼロカーボンシティ推進事業費補助金が計上されました。

委員会では、電気自動車導入に係る野心的数値目標の達成の見通し、今後耐用年数を迎える太陽光発電設備の処理方法について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、補助金については、一時的なものであることから、今後再生可能エネルギーの導入を恒久化するための仕組みをつくってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。



教育厚生委員会

学校給食センター整備運営事業(南部地区)など、令和5年度一般会計補正予算(第5号)を可決

教育費において、(仮称)南部学校給食センター整備運営事業について、参加表明を行っていた事業者が応募を辞退したことから、再公募を行うための債務負担行為が計上されました。

委員会では、再公募を行うこととなったことに対する市の認識と、事業費積算に当たっての庁内の連携体制について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、各学校の給食室で給食を作る「自校方式」の継続を求める立場から大型給食センターの建設は認められないなどの反対意見が出されました。一方、リスク管理や競争性の確保の面で不安を感じるため、これまで以上に慎重かつ丁寧に取り組んでほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会

新浄水場の整備計画を策定します

第78号議案「令和5年度長崎市水道事業会計補正予算(第2号)」は、更新時期を迎えた浄水場を抱える長崎市、長与町が共同で行う新浄水場の整備に向けて、必要となる事業計画の策定等に係る予算の補正を行おうとするものです。

委員会では、整備候補地の現況等を把握するために現地調査を行い、その後行われた審査では、本市と長与町における費用負担の考え方、業者の選定に当たり官民連携で実施するDBO方式*を採用する際のリスク管理の考え方について質すなど内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



▲現地調査の様子

*DBO方式…民間ノウハウを活用し、設計・建設と維持管理・運営を包括的に委託する方法

特別委員会の構成

特別委員会の委員の選任が行われ、各委員会において委員の互選によりそれぞれ委員長及び副委員長を選出しました。(五十音順、◎印は委員長、○印は副委員長)

子育て支援 特別委員会	部活動の地域連携の あり方検討特別委員会	長崎駅周辺交通対策 特別委員会
◎林 広文 ○浅田 真五 阿部のぞみ 井上 重久 岩永 敏博 梅本けいすけ 高橋 佳子 竹田 雄亮 中里 泰則 中西 敦信 向山 宗子	◎木森 俊也 ○森きょうへい 池田 章子 大石ふみき 都留やすとし 永尾 春文 中山 大 久 八寸志 山下 巖記 吉原 孝	◎梅元 建治 ○山口たかゆき 梅原 和喜 澤勢みずき 筒井 正興 野口 達也 平野 剛 深堀 義昭 山口まさよし 山本 信幸

人事

次の人事案件について同意することに決定しました。

▶副市長

- 柴原 慎一 氏 (新任)
- 功刀 岳秀 氏 (新任)

▶農業委員会の委員

- 井川 義英 氏 (再任)
- 池田 憲二 氏 (新任)
- 岩永 一也 氏 (再任)
- 岩本 隆 氏 (再任)
- 植田 正和 氏 (新任)
- 尾崎 正孝 氏 (新任)
- 上川 満治 氏 (再任)
- 柴原 恵 氏 (新任)
- 野中 麻美 氏 (新任)
- 平尾 政博 氏 (再任)
- 増田 茂 氏 (新任)
- 松尾 隆治 氏 (再任)
- 峰 忠幸 氏 (再任)
- 森保 欣也 氏 (新任)
- 森山 安男 氏 (再任)
- 柳川 八百秀 氏 (再任)
- 山口 眞佐栄 氏 (再任)
- 山崎 実男 氏 (再任)
- 吉村 亜也子 氏 (再任)

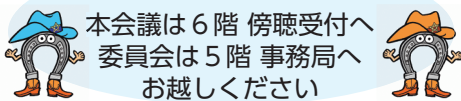
▶固定資産評価審査委員会の委員

- 宮崎 英樹 氏 (再任)

▶監査委員

- 西本 徳明 氏 (新任)

議会を傍聴しませんか



請願・陳情

委員会審査を行った請願・陳情は、次のとおりです。

- ▶ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願 (教育厚生委員会／採択)
- ▶インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出を求める請願 (総務委員会／不採択)
- ▶「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情 (環境経済委員会)

議員提出議案

議員提出議案3件を可決しました。なお、意見書については、国会及び関係行政庁へ提出しました。

▶市長の専決処分事項の指定について

（市長において迅速な対応が可能となるよう専決処分ができる事項に、新たに母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還免除を追加するもの。）

- ▶核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書



- ▶ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための意見書



※意見書の内容は、ホームページでご覧になれます。

議会の動き

▶永年勤続表彰の伝達 (6月20日)

全国市議会議長会定期総会において永年勤続表彰を受けた次の議員に対し、表彰状を伝達しました。

20年以上表彰 野口 達也議員・五輪 清隆議員

▶新会派の結成 (6月1日)

筒井 正興議員が「明政クラブ」(1名)を結成しました。

議員連盟

次の議員連盟が発足しました。

- ◎スポーツ振興議員連盟
- ◎九州新幹線西九州ルートフル規格整備促進議員連盟
- ◎核兵器廃絶議員連盟
- ◎観光振興議員連盟

次号：令和5年11月1日発行予定